

製紙パレット機構

パレット回収率向上

踏み込んだ施策奏功

製紙パレット機構（岩田憲明社長、東京都中央区）は製紙パレットの回収進展に向けて、パレットの不正流用は「違法」との一文を添えたチラシ

を作製するとともに、印刷会社など紙利用ユーザーの本社コンプライアンス（法令順守）部門へのアプローチも新たに開始

だった。しかし、回収率が6割程度で足踏みする状況が続いていることを憂慮し、回収の実効性を高める取り組みを強化することを決断。より能動的な交渉に乗り出したことが実を結び始めている。

中心に、パレット返却の働き掛けをより一層強めていく方針だ。岩田氏は「我が社は製紙会社の大切な資産を保全するために、製紙各社の負託を受けてパレットを回収する唯一の会社。

昨今のドライバー不足や働き方改革を背景にパレット輸送ニーズが増大していることも踏まえ、今回の成功事例を弾みに回収率の更なる向上に向けギアを入れる。まずは関東エリアの大口ユーザー並びに物流事業者を強く啓発していく」と話している。（沢田顕嗣）